
協働推進指針作成基礎調査
調査結果報告書
【概要版】

平成 21 年 12 月

奈良 県

目次

序. 調査の概要	1
I. ボランティア・NPOの活動及び協働の実態調査 調査結果	2
II. 自治会の活動及び協働の実態調査 調査結果	6
III. 県内企業の社会貢献活動及び協働の実態調査 調査結果	10
IV. 県内大学の社会貢献活動及び協働の実態調査 調査結果	14
V. 全体とりまとめ	16

序. 調査の概要

1. 調査目的

地域住民の公共サービスの享受選択の幅を広め、地域住民の連携・交流を深め、参画した人々が達成感を感じられ、安心して快適に暮らせる活力のある「協働型の地域社会」の創出に向けて、ボランティア・NPOの実態・課題・ニーズ等並びに県内企業及び大学のボランティア・NPO等への支援活動及び地域等に対する社会貢献活動の現状、自治会等地域団体の活動状況等を把握するための調査を行い、新たな「協働ビジョン（指針）」策定の基礎資料とする。

2. 調査内容

以下の4種の調査を行った。

(1) ボランティア・NPOの活動及び協働の実態調査（アンケート調査）

- ①調査対象 奈良県内に所在するボランティア・NPOで、協働推進課で把握している団体
- ②対象者数 1387 団体（うち、あて先不明や解散等による回答無効団体 64）
- ③有効回答数 543 票／有効回答率 41.0%（対象者数より無効票を差し引き換算）
- ④調査方法 郵送配布・郵送回収。礼状による葉書督促を実施。
- ⑤調査期間 配布・7月29日 回答締切・8月12日（督促により8月17日まで締切延長）

(2) 自治会等の活動及び協働の実態調査（アンケート調査）

- ①調査対象 協働推進課が各市町村よりデータの提供を受けた県内の自治連合会長
- ②対象者数 215 団体
- ③有効回答数 177 票／有効回答率 82.3%
- ④調査方法 郵送配布・郵送回収。礼状による葉書督促を実施。
- ⑤調査期間 配布・7月31日 回答締切・8月18日（督促により8月21日まで締切延長）

(3) 県内企業の社会貢献活動及び協働の実態調査（アンケート調査）

- ①調査対象 協働推進課で把握している従業員100人以上の奈良県内に本支店を有する企業
- ②対象者数 272 団体（うち、あて先不明や閉店等による回答無効団体 8）
- ③有効回答数 88 票／有効回答率 33.3%（対象者数より無効票を差し引き換算）
- ④調査方法 郵送配布・郵送回収。礼状による葉書督促を実施。
- ⑤調査期間 配布・8月19日 回答締切・9月1日（督促により9月7日まで締切延長）

(4) 県内大学の社会貢献活動及び協働の実態調査（ヒアリング調査）

- ①調査対象 奈良県内に所在する国公立大学 16校
- ②調査方法 ヒアリング調査
- ③調査期間 8月上旬より11月上旬まで

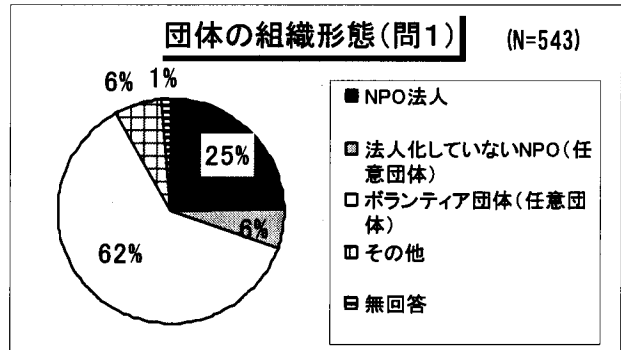
3. 調査期間及び基準日

平成21年7月から12月まで（原則、平成21年7月1日現在を基準日とする。）

I. ボランティア・NPOの活動及び協働の実態調査 調査結果

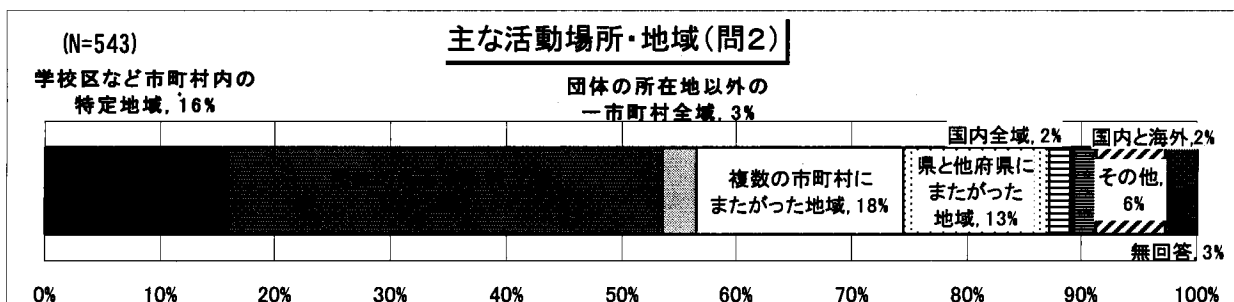
(1) 団体のプロフィール、概要

- ボランティア・NPOの組織形態は、ボランティア団体が全体の62%と過半数を占める一方、NPO法人は25%に止まる。



(2) 団体の活動状況

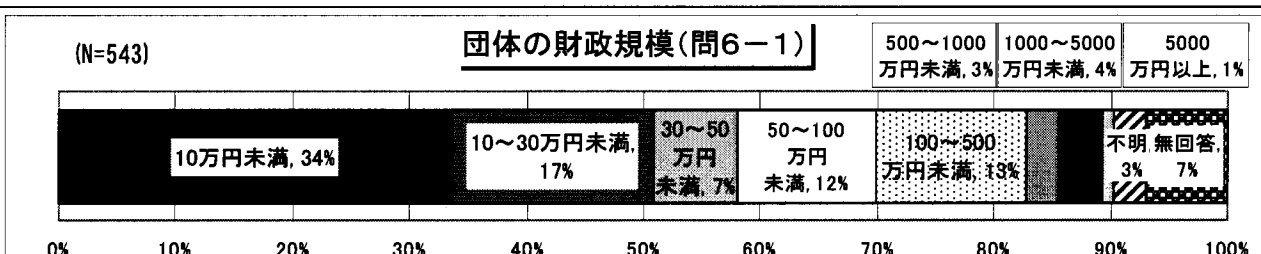
- 主な活動場所は、「団体のある市町村全域」が38%と最も多く、また、「学校区など市町村内の特定の地域」が16%、「団体の所在地以外の市町村全域」が3%となっていて、一市町村内で活動展開している団体が全体の6割弱(57%)を占め、地域密着型の活動が多くなっている。
- 団体の活動分としては、「保健・医療・福祉の増進」(44%)、「子供の健全育成」(34%)、「まちづくりの推進」(34%)の3つが特に多い。



▶(問3-1 団体の活動分野) 保健・医療・福祉の増進 44%、子供の健全育成 34%、まちづくりの推進 34%、文化・芸術・スポーツの振興 24%、社会教育の推進 23%、環境保全 23%など。

(3) 団体の財政状況

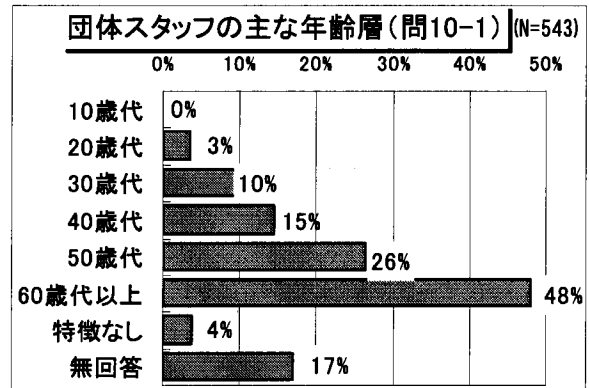
- 財政規模は、年間50万円以下の団体が58%ときわめて小さい団体が多い。一方、年間500万円以上の団体は8%に止まる。
- また、財政規模の増減について、「ほぼ横ばい」(41%)のほかでは、減っている団体(32%)の方が、増えている団体(17%)よりもかなり多くなっている。



▶(問6-2 財政規模の増減) 半減以下 6%、ほぼ半減 4%、やや減っている 22%、ほぼ横ばい 41%、やや増えている 13%、ほぼ倍増 2%、倍増以上 2%など。

(4) 貴団体のスタッフ、人材

- 団体スタッフの主な年齢層は、60代以上が約半数（48%）を占めており、きわめて高くなっている。一方、30歳代以下は13%に止まっている。
- 団体スタッフの性別は、女性が多い団体（50%）の方が、男性が多い団体（19%）よりもはるかに多くなっている。



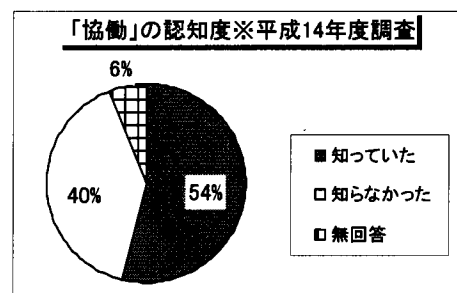
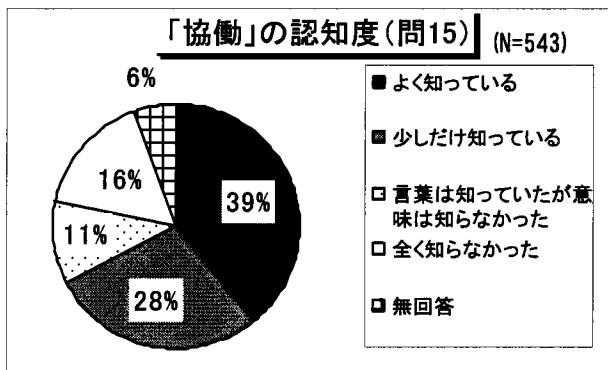
- 団体に必要な専門人材としては、「活動に関する経験・ノウハウが豊富な人材」（28%）、「活動内容の専門的知識がある人材」（25%）など、専門的な技術やノウハウを有する人材へのニーズが、事務処理等を有する人材以上に高くなっている。また、「活動に関する人脈が豊富な人材」（28%）についてもニーズが高い。

- ▶ (問 10-2 性別構成) 殆ど男性 10%、殆ど女性 31%、男性が多い 9%、女性が多い 19%、男女ほぼ同じ 13%など。
- ▶ (問 12 団体に必要な専門人材) 活動に関する経験・ノウハウが豊富な人材 28%、活動に関する人脈が豊富な人材 28%、活動内容の専門的知識がある人材 25%、申請書類等の作成が得意な人材 20%、HP作成・更新ができる人材 19%、パソコンで文書が作成できる人材 12%、経理事務処理が得意な人材 12%など。

(5) 団体における「協働」の取組み状況

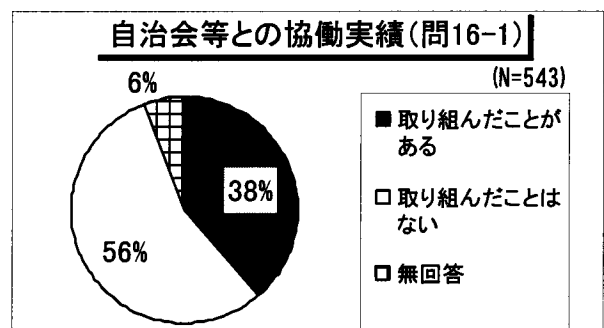
1. 「協働」という言葉の認知度

- 「協働」という言葉の認知度は67%と約3分の2は知っており、比較的高いことが明らかとなった。また、前回調査（平成14年度）と比較すると、認知度54%からややあがっているという結果となった。



2. 自治会等と、ボランティア・NPOとの協働実績

- 自治会等(自治会・町内会、自治連合会、老人会、婦人会、PTA、子ども会)との協働実績のある団体は、38%となっている。

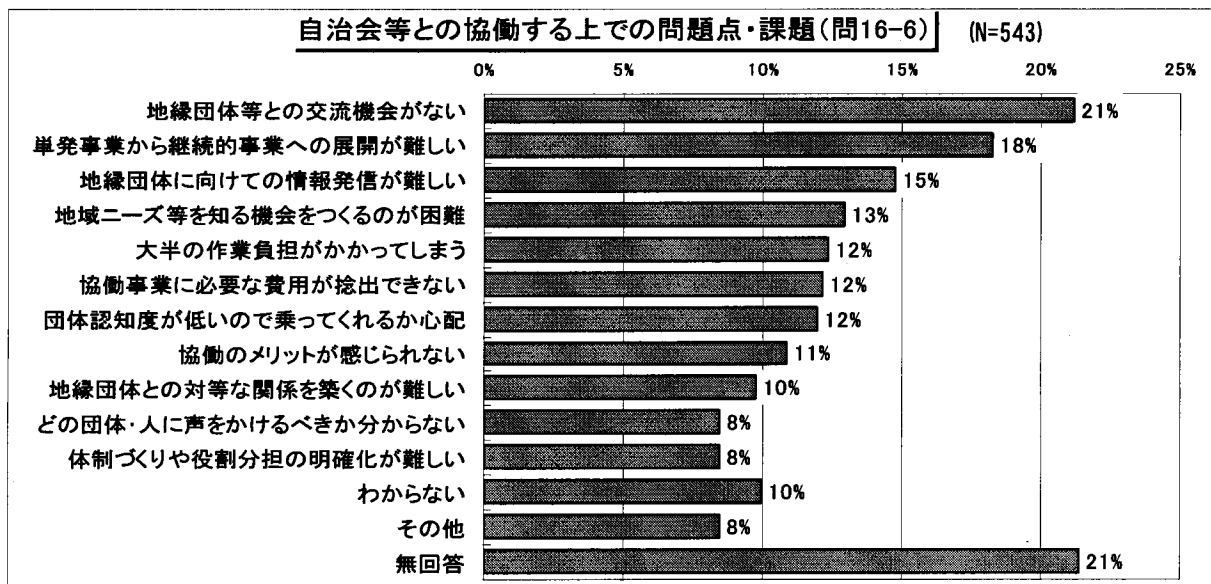
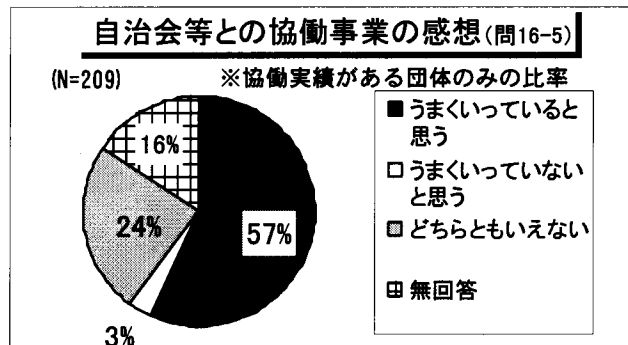


- 自治会等との協働事業の内容としては、「子供の健全育成」(41%)、「まちづくりの推進」(37%)の2つが多くなっている。
- 自治会等との協働事業に対する感想として、自治会等との協働事業が「うまくいっている」と回答した団体が57%と過半数を占めており、かなり自己評価は高い。
- 自治会等と、ボランティア・NPOが協働する上での問題点・課題としては、「地縁団体等との交流機会がない」が21%ともっとも多く、また、「地縁団体に向けての情報発信が難しい」も15%と比較的多くなっており、自治会等との協働事業を行うきっかけづくりが困難であると感じている団体が比較的多いと言える。
また、「単発事業から継続的事业への展開が難しい」(18%)も比較的多くなっている。

▶ (問16-3 自治会等との協働事業の内容)

※協働実績がある団体のみ比率

子供の健全育成	41%
まちづくりの推進	37%
保健・医療・福祉の増進	25%
文化・芸術・スポーツの振興	24%
環境保全	23%
地域安全活動	20%
社会教育の推進	15% など。



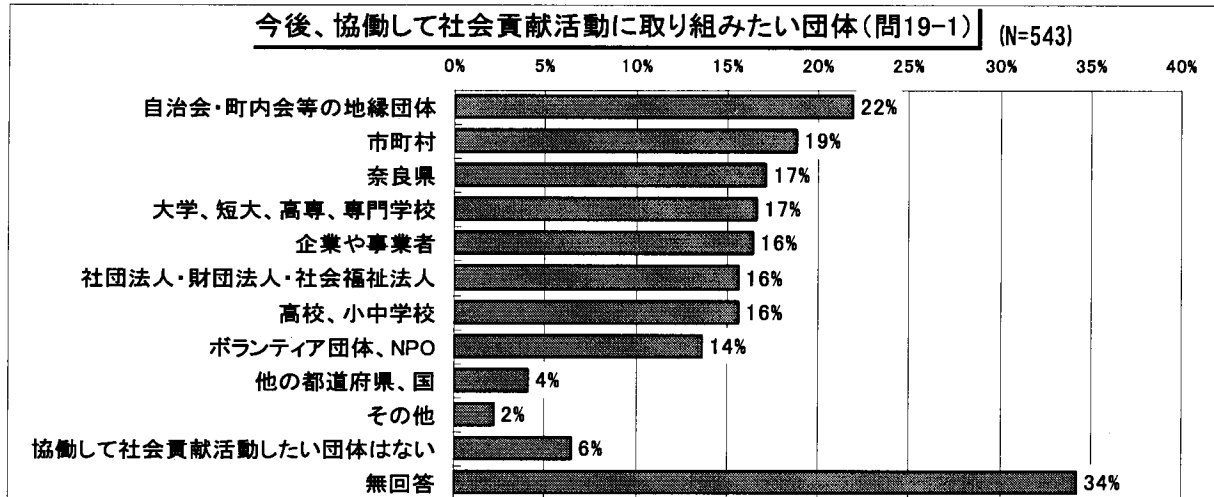
3. 行政、企業等との協働による、ボランティア・NPOの社会貢献活動の実績

- 行政、企業等と協働した社会貢献活動の実績のある団体は58%となっており、事業内容としては、順番は若干異なるが、自治会等と同様に、「保健・医療・福祉の増進」(33%)、「まちづくりの推進」(32%)、「子供の健全育成」(31%)の3つが多くなっている。
また、「うまくいっている」団体が68%を占めており、きわめて自己評価は高いと言える。

- ▶ (問17-1 行政、企業等との協働実績) 取り組んだことがある58%、取り組んだことはない33%など。
- ▶ (問17-3 行政、企業等との協働事業の内容) ※協働実績がある団体のみ比率
保健・医療・福祉の増進33%、まちづくりの推進32%、子供の健全育成31%、環境保全21%、文化・芸術・スポーツの振興20%、社会教育の推進18% など。
- ▶ (問17-4 行政、企業等との協働事業に対する感想) ※協働実績がある団体のみ比率
うまくいっていると思う68%、うまくいっていないと思う4%、どちらともいえない14%。

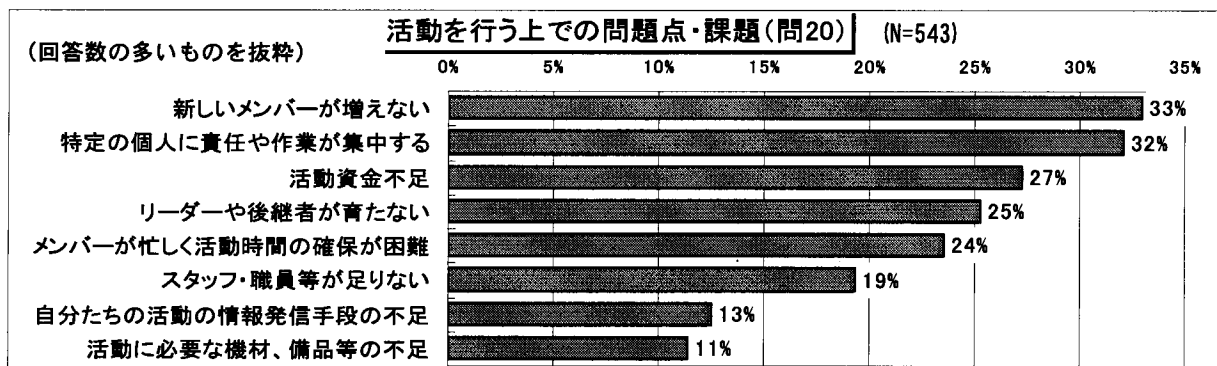
4. 今後、協働して社会貢献活動に取り組みたい団体

- 今後、協働して社会貢献活動に取り組みたい団体として、「自治会等」が22%と最も多くなっている。

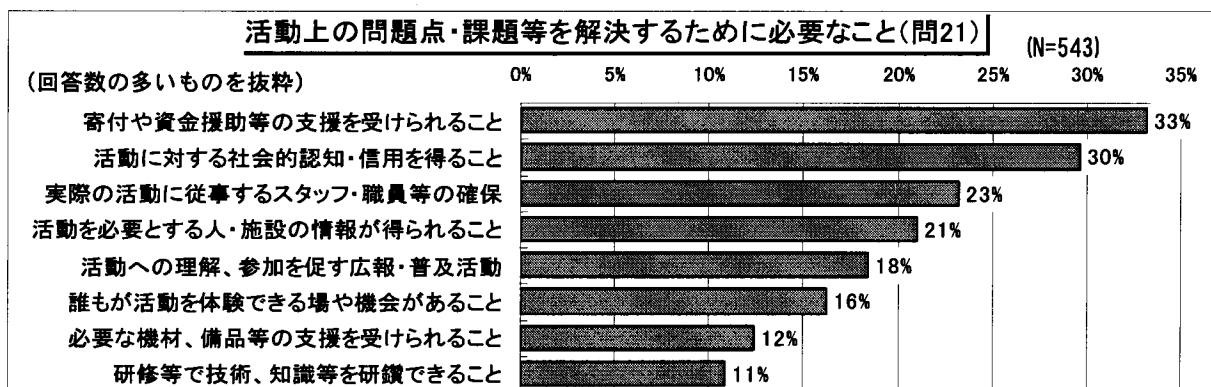


(6) 貴団体における活動の課題など

- 活動を行う上での問題点・課題として、「新メンバーが増えない」(33%)、「特定の個人に責任や作業が集中する」(32%)といった人手不足に関する回答が、活動「資金不足」(27%)よりも多くなっている。



- 活動上の問題点・課題等の解決策としては、「寄付や資金援助等の支援」(33%)、「活動に対する社会的認知・信用」(30%)への回答が、「実際の活動に従事するスタッフ・職員等の確保」(23%)よりも多く、人員の増員以上に、お金や、認知度・信頼度の向上が高いことが明らかとなった。また「活動を求める人・施設の情報入手」(21%)といった情報収集へのニーズも高くなっている。



Ⅱ. 自治会の活動及び協働の実態調査 調査結果

(1) 自治会の人数構成等について

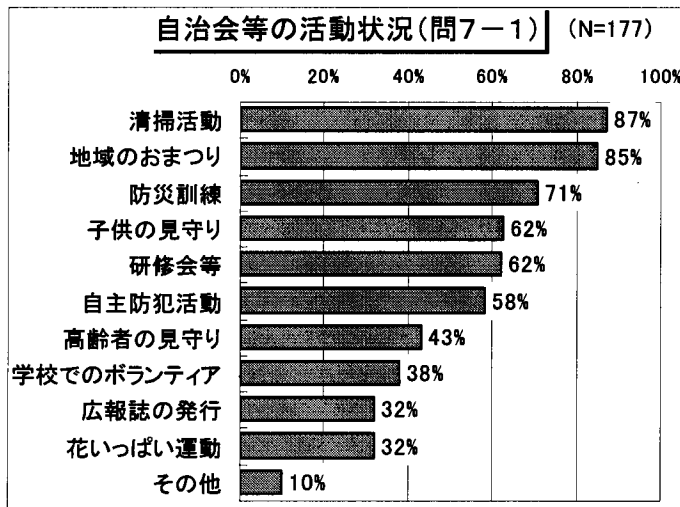
○ 主な年齢層は、50～70歳が大多数（88%）を占めている。

▶（問2 自治会加入者の世帯主の主要な年齢層） 70歳以上4%、50～70歳88%、30～50歳3%。

(2) 自治会及び自治連合会の活動内容について

○ 自治会及び自治連合会の活動実施状況としては、「清掃活動」（87%）がもっとも多く、次いで「地域のおまつり」（85%）となっている。その他には、「防災訓練」（71%）、「子どもの登下校時の見守り」及び「自治会長、自治会員への研修会等」（ともに62%）、「自主防犯活動」（58%）は過半数を超えており、いずれも多く実施されている。

○ 現在もっとも力を入れている活動）として、「清掃活動」「地域のおまつり」が、また、今後注力したい活動として、「防災訓練」「高齢者の見守り」が、それぞれ多くなっている。



▶（問7-2 現在最も力を入れている自治会等活動）

清掃活動 20%、
地域のおまつり 17%、
子供の登下校時の見守り 12%、
防災訓練 12%、
自主防犯活動 12%、
高齢者の見守り 9% など。

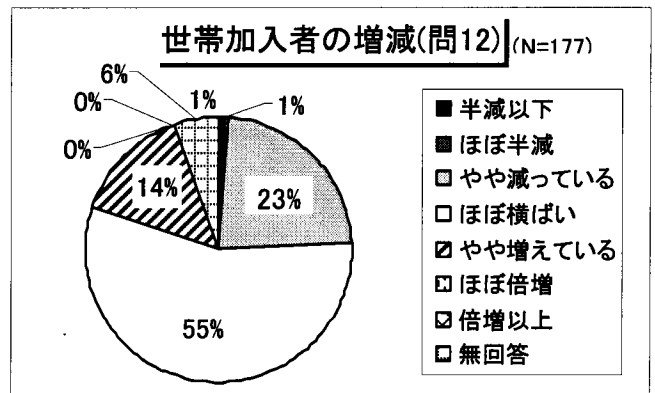
▶（問7-3 今後力を入れたい自治会等活動）

防災訓練 29%、
高齢者の見守り 20%、
自主防犯活動 11% など。

(3) 自治会の加入及び活動への参加率について

1. 自治会への世帯加入数の状況

○ 地域における自治会への世帯加入数の変化は、過半数（56%）が「ほぼ横ばい」と回答しているほか、「減っている」団体（25%）の方が「増えている」団体（14%）よりもやや多く、加入数がやや低下傾向にあることが明らかとなった。



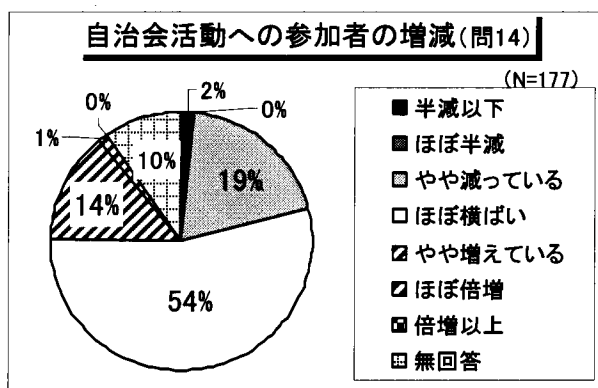
○ 加入数減少の要因としては、「住民数の減少」（77%）がきわめて多く回答されている。一方、加入数増加の要因としては、「自治会活動の活発化」（52%）、「住民数の増加」（40%）、

「新設マンション等の参加率の高まり」（24%）、「地域における住民の交流の活発化」（24%）が、それぞれ多くなっている。

- ▶（問 13-1 加入者減少の原因）※問 12 で加入数が減少したと回答した団体のみの比率
過疎化による住民数減少 77%、住民の地域への親近感の希薄化 21%、マンション等新住民の不参加 14% など。
- ▶（問 13-2 加入者増加の原因）※問 12 で加入数が増加したと回答した団体のみの比率
自治会活動の活発化 52%、地域の住民数の増加 40%、新設マンション等の参加率の高まり 24%、地域における住民の交流の活発化 24%、非加入者へのアプローチ活動の推進 12% など。

2. 自治会活動への参加率の状況

- 自治会活動への参加状況は、過半数（54%）が「ほぼ横ばい」と回答しているほか、「減っている」団体（21%）の方が、「増えている」団体（15%）よりもやや多く、全体的に微減傾向にあると推測される。



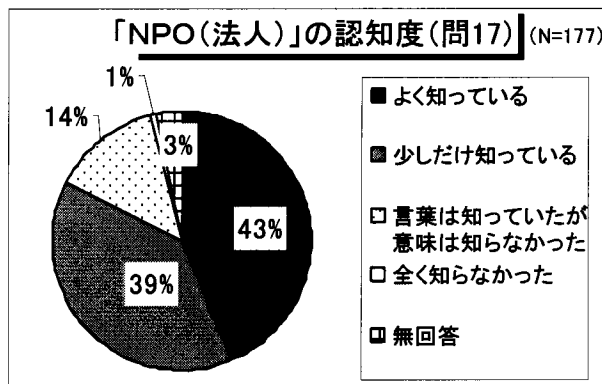
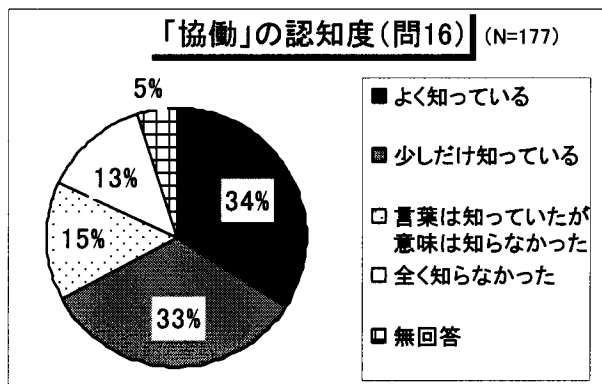
- 参加者減少の要因としては「高齢化による後継者の不足」（86%）が圧倒的に多い。
参加者増加の要因としては「地域で親交を深める機運の高まり」（52%）、「活動の牽引役となるリーダーの存在」（44%）、「企画・運営スタッフの充実」（41%）、「効果的な活動の情報発信」（41%）、「加入者の活動意欲の高まり」（33%）などが多く、住民主体で自治会活動が活発に取り組まれている地域が県内に一定数あることが、この結果からは推測できる。

- ▶（問 15-1 参加者減少の原因）※問 14 で参加者が減少したと回答した団体のみの比率
高齢化による後継者の不足 86%、加入者の活動意欲の低下 27%、活動を進めていくリーダーの不在 16%、自治会への非加入者の増加 11%、活動のマンネリ化 11%、他人の関与を歓迎しない人の増加 11% など。
- ▶（問 15-2 参加者数増加の原因）※問 14 で参加者が増加したと回答した団体のみの比率
地域で親交を深める機運の高まり 52%、活動を牽引するリーダーの存在 44%、企画・運営スタッフの充実 41%、効果的な活動の情報発信 41%、加入者の活動意欲の高まり 33%、参加者を飽きさせない企画 30%、など。

（4）貴団体における「協働」の取組み状況

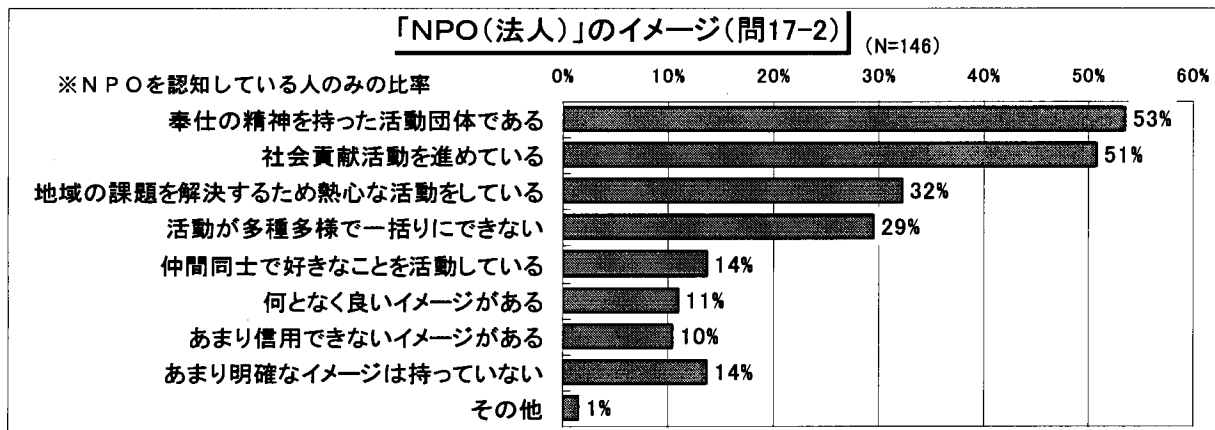
1. 「協働」及び「NPO（法人）」の認知度

- 「協働」という言葉の認知度は 67%と約 3分の2は知っており、きわめて高いことが明らかとなった。
- 「NPO」及び「NPO法人」の認知度は 83%であり、きわめて高いことが明らかとなった。



- ボランティア・NPOのイメージについては、「奉仕の精神を持った活動団体である」(53%)及び「社会貢献活動を進めている」(51%)の2点は過半数を超えてきわめて多い一方、「何となく良いイメージがある」「あまり信用できないイメージがある」といったマイナスイメージへの回答は少なく、全般的に良いイメージを持っている人が多いと言える。

但し、「地域の課題を解決するため熱心な活動をしている」は32%に止まっており、NPO等の活動が地域との関わりが深いというイメージはあまり広く浸透していないことが推測できる。

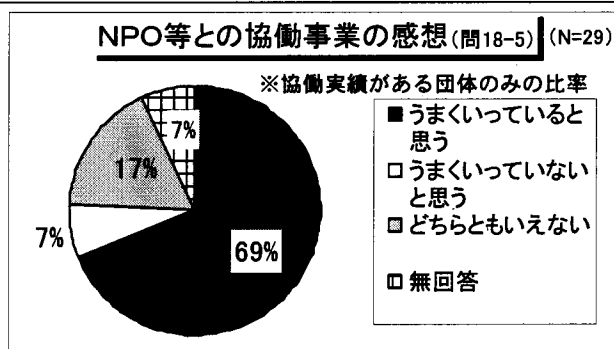
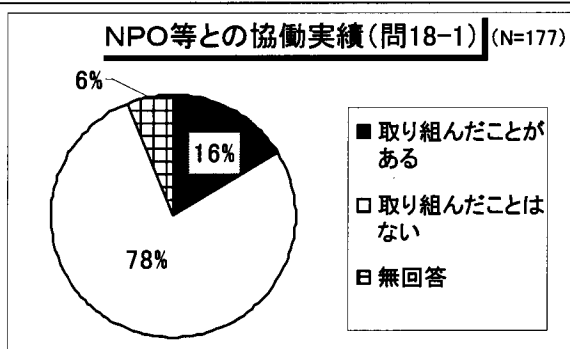


2. ボランティア・NPOと、自治会等との協働実績

- ボランティア・NPOとの協働実績のある自治会等は16%に留まっており、事業内容としては、「まちづくりの推進」及び「子供の健全育成」(ともに48%)が多く、続いて「地域安全活動」の38%が多くなっている。

また、ボランティア・NPOとの協働事業に対する感想として、ボランティア・NPOとの協働事業が「うまくいっている」団体が69%を占めており、きわめて自己評価は高い。

- また、今後、NPO等に担ってもらいたい活動分野としては、「高齢者を対象とした活動」が18%と多くなっている。



▶ (問18-3 NPO等との協働事業の内容) ※協働実績がある団体でのみの比率

まちづくりの推進 48%、子供の健全育成 48%、地域安全活動 38%、社会教育の推進 31%、文化・芸術・スポーツ振興 31%、環境保全 31%、保健・医療・福祉の増進 21%、人権の擁護・平和の推進 21%など。

▶ (問19 NPO等に担ってもらいたい活動分野)

高齢者を対象とした活動 18%、防災など災害関連 10%、まちづくり活動 8%、健康や医療関連 5%、自然や環境を守る活動 5%、清掃・美化活動 5%、防犯など安全な生活のための活動 5%、特になし 18% など。

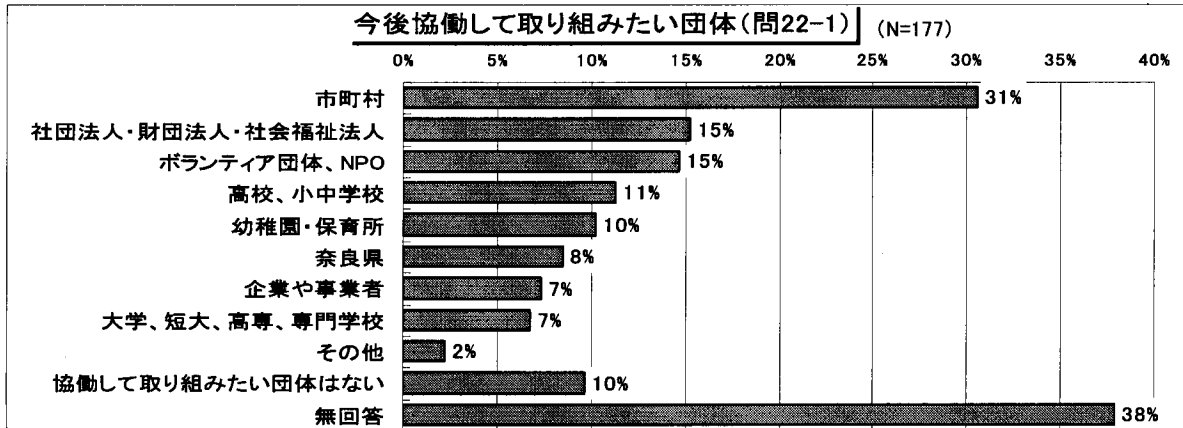
3. 行政、企業等と、自治会等との協働実績

- 行政、企業等と協働した社会貢献活動の実績のある団体は41%となっており、また、事業内容としては、「まちづくりの推進」(42%)、「環境保全」(39%)の2つが多くなっている。
- 協働事業が「うまくいっている」団体が64%を占めており、かなり自己評価は高いと言える。

- ▶ (問 20-1 行政、企業等との協働実績) 取り組んだことがある 41%、取り組んだことはない 52%など。
- ▶ (問 20-3 行政、企業等との協働事業の内容) ※協働実績がある団体のみ比率
まちづくりの推進 42%、環境保全 39%、子供の健全育成 36%、地域安全活動 31%、文化・芸術・スポーツの振興 22%、人権の擁護・平和の推進 21%、社会教育の推進 19%、保健・医療・福祉の増進 18%、など。
- ▶ (問 20-5 自治会等との協働事業に対する感想) ※協働実績がある団体のみ比率
うまくいっていると思う 64%、うまくいっていないと思う 6%、どちらともいえない 18%。

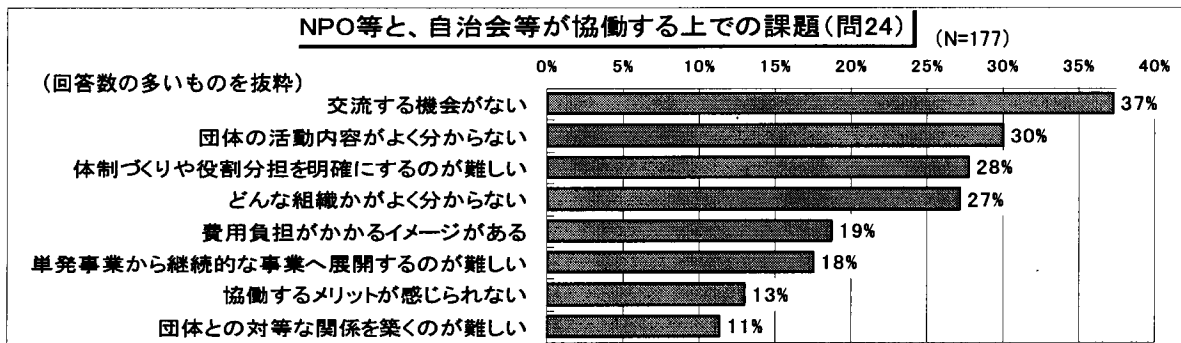
4. 今後、協働して社会貢献活動に取り組みたい団体

- 今後、協働して社会貢献活動に取り組みたい団体として、「市町村」が 31% ともっとも多い。

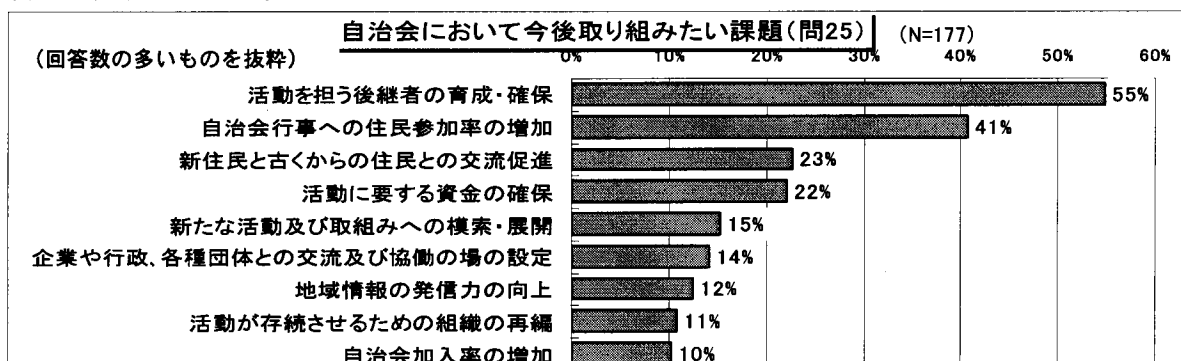


(5) 団体における活動の課題など

- NPO等と協働する上での課題として、「交流する機会がない」(37%)がもっとも多くなっている。また、「団体の活動内容がよく分からない」(30%)、「どんな組織かがよく分からない」(27%)といった、団体に関する情報不足について指摘する回答も多い。さらに、「体制づくりや役割分担を明確にするのが難しい」(28%)も多くなっている。



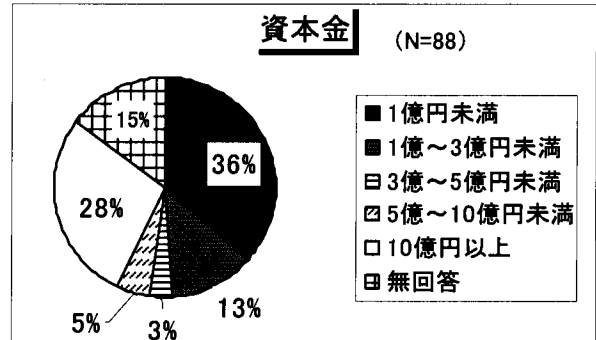
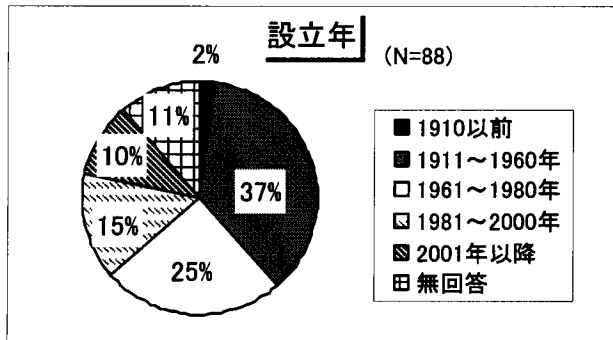
- 自治会において今後取り組みたい課題としては、「活動を担う後継者の育成・確保」(55%)、「自治会行事への住民参加率の増加」(41%)という、自治会活動への参加者増員に関する選択肢への回答がかなり多く、課題として強く認識されていることが明らかとなった。



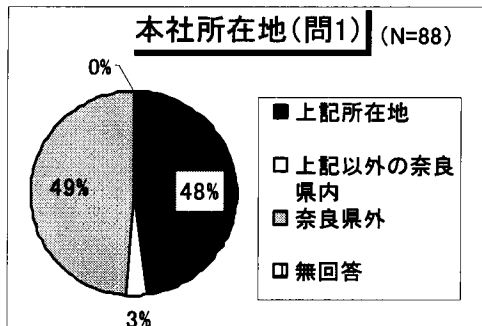
Ⅲ. 県内企業の社会貢献活動及び協働の実態調査 調査結果

(1) 会社プロフィール、概要

- 企業の設立年は、創業してから概ね50年以上経つ企業（1960年以前）が全体の39%を占めており、そのうち、100年以上経つ企業（1910年以前）が2%となっている。その一方で、2001年以降に設立された企業は全体の10%に止まる。
- 資本金については、1億円未満が全体の36%、3億円未満が49%を占めており、比較的規模の小さい企業が多くなっているが、10億円以上も28%と、規模の大きい企業も一定数みられる。



- 本社所在地は、奈良県内（51%）が県外（49%）よりも若干多くなっている。また、業種については、「製造業」が38%と最も多く、次いで「卸売・小売業、飲食業」（17%）、サービス業（11%）と続く。

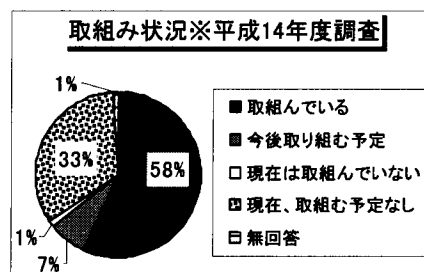
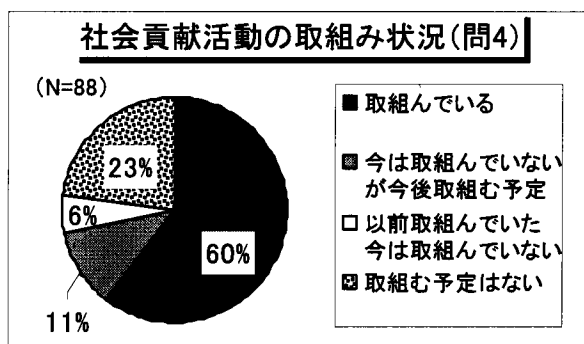


▶ (問2 業種)

製造業	38%
卸売・小売業、飲食業	17%
サービス業	11%
運輸、通信業	6%
金融・保険業	5%
など	

(2) 社内における社会貢献活動の推進体制など

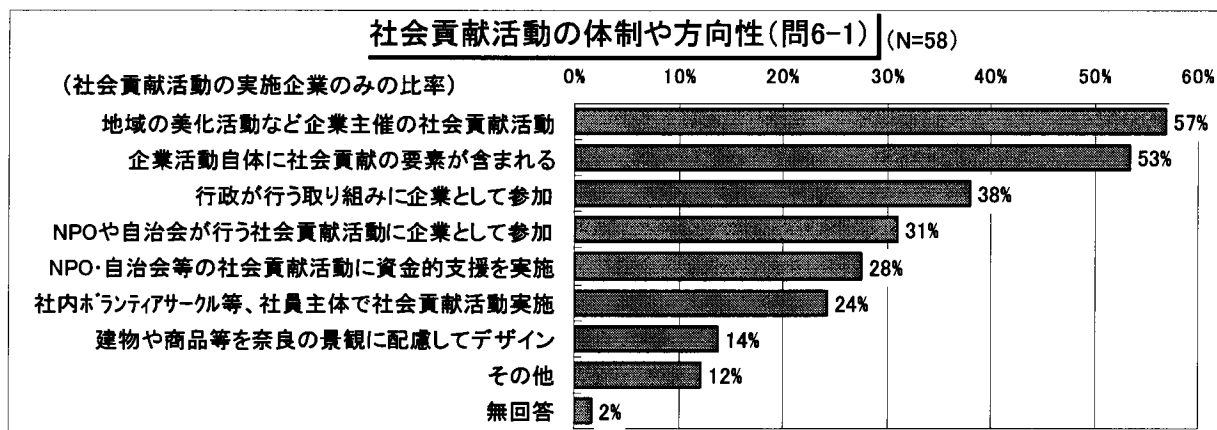
- 社会貢献活動を実施している企業は60%となっている。また、今後取組む予定の企業（11%）を含め、社会貢献活動の活動意向を持つ企業は全体の71%を占めており、県内における企業の社会貢献活動への機運がかなり高いことが明らかとなった。
- 前回調査（平成14年度）と比較すると、前回は社会貢献活動の活動意向を持つ企業は65%であったため、活動意向を持つ企業の比率が微増となっている。



- 社会貢献活動の体制や方向性としては、「地域の美化活動など企業主催の社会貢献活動」(57%)及び「企業活動自体に社会貢献の要素が含まれる」(53%)といった企業が主体となって活動する2点が過半数を超えており多くなっている。

活動分野としては、「清掃・美化活動」(71%)、「自然や環境を守る活動」(50%)、「地域活性化イベントなどまちづくりの活動」(40%)の3つが特に多い。

- 今後、取組んでみたい社会貢献活動の活動分野としては、「自然や環境を守るための活動」(33%)、「清掃・美化活動」(33%)、「地域活性化イベントなどまちづくりの活動」(25%)の3つが多くなっている。



▶ (問6-2 社会貢献活動の活動分野) ※社会貢献活動の実施企業のみ比率

清掃・美化活動71%、自然や環境を守る活動50%、地域活性化イベントなどまちづくりの活動40%、子供を対象とした活動24%、スポーツ・文化・芸術・学術等の活動24%、防犯等安全な生活のための活動22%など。

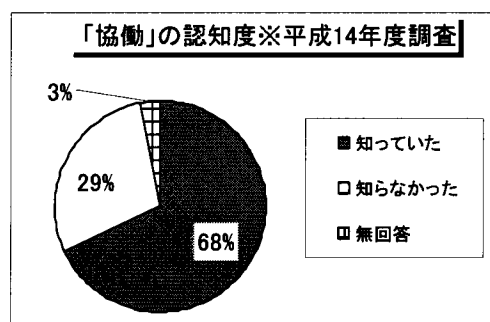
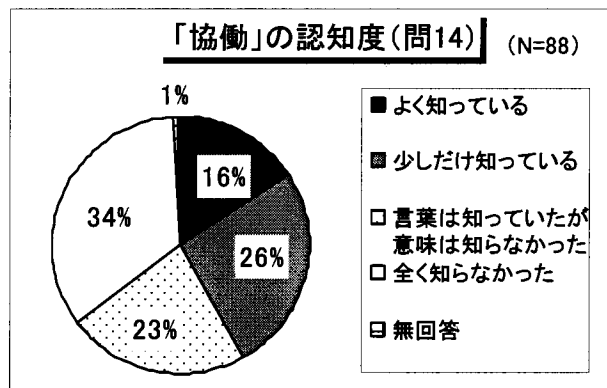
▶ (問13 今後、取組んでみたい社会貢献活動の分野) ※社会貢献活動の実施意向がある企業のみ比率

自然や環境を守るための活動33%、清掃・美化活動33%、地域活性化イベントなどまちづくりの活動25%、防災など災害に関係した活動19%、高齢者を対象とした活動13%、子供を対象とした活動11%など。

(3) 貴社における「協働」の取組み状況

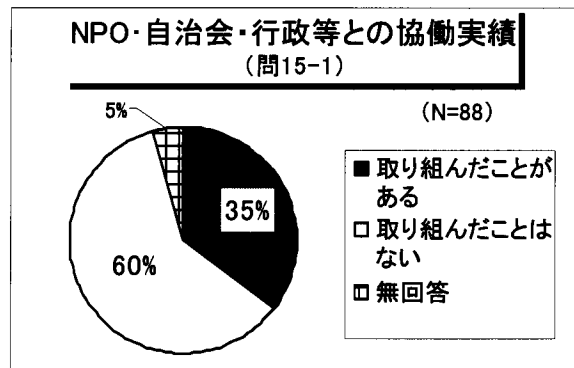
1. 「協働」という言葉の認知度

- 「協働」という言葉の認知度は42%と4割強に止まっており、認知していない企業(57%)の方がやや多くなっている。また、前回調査(平成14年度)と比較すると、認知度68%からかなり下がっているという結果となった。



2. NPO・自治会・行政等との協働実績

- NPO・自治会・行政等の協働実績のある団体は、35%となっている。

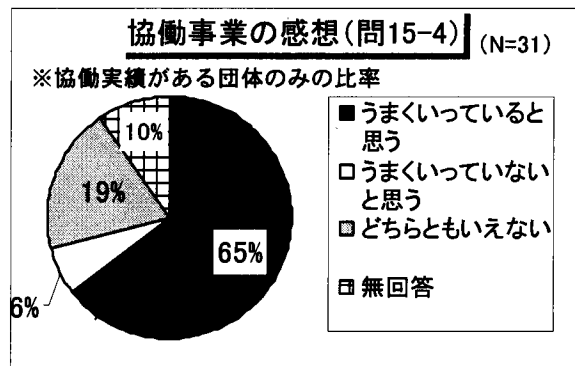


- 協働事業の内容としては、「環境保全」が45%とかなり多くなっている。その他では、「まちづくりの推進」(23%)、「文化・芸術・スポーツの振興」「地域安全活動」「経済活動の活性化」(ともに16%)が比較的多くなっている。
- 協働事業に対する感想として、NPO・自治会・行政等との協働事業が「うまくいっている」と回答した団体が65%と過半数を占めており、かなり自己評価は高い。
- 企業と、NPO・自治会・行政等が協働する上での問題点・課題としては、「どんな組織がよく分からない」が36%ともっとも多く、次いで「交流する機会がない」(25%)と続いており、地域で協働事業を行う際のパートナーのイメージが明確ではない企業が比較的多いと考えられる。また、「費用負担がかかるイメージがある」(24%)も比較的多くなっている。

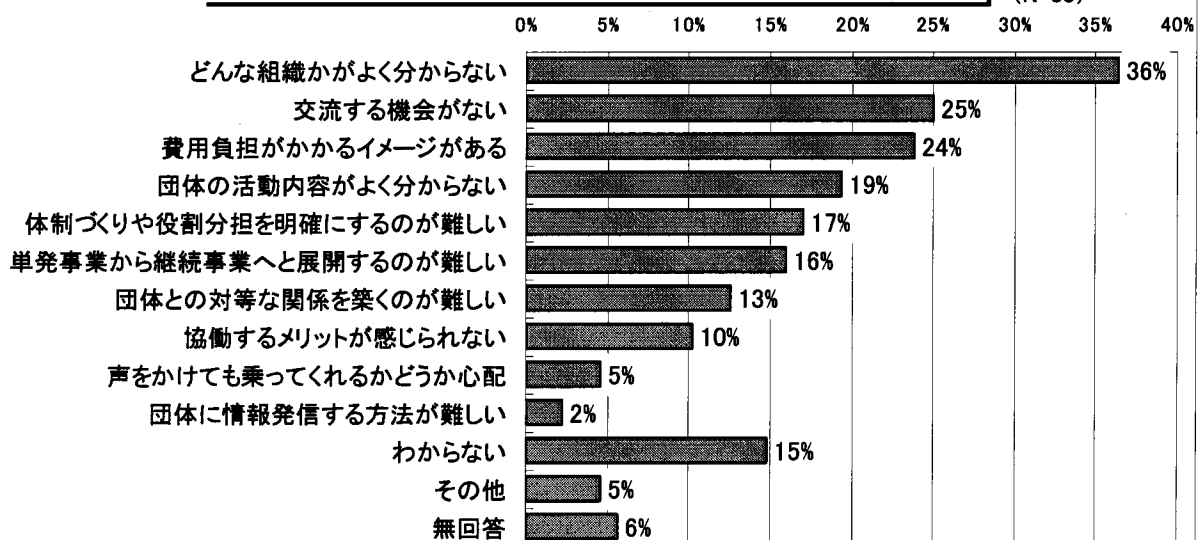
▶ (問15-3 協働事業の内容)

※協働実績がある団体のみ比率

環境保全	45%
まちづくりの推進	23%
文化・芸術・スポーツの振興	16%
地域安全活動	16%
経済活動の活性化	16%
子供の健全育成	13%
社会教育の推進	10% など。



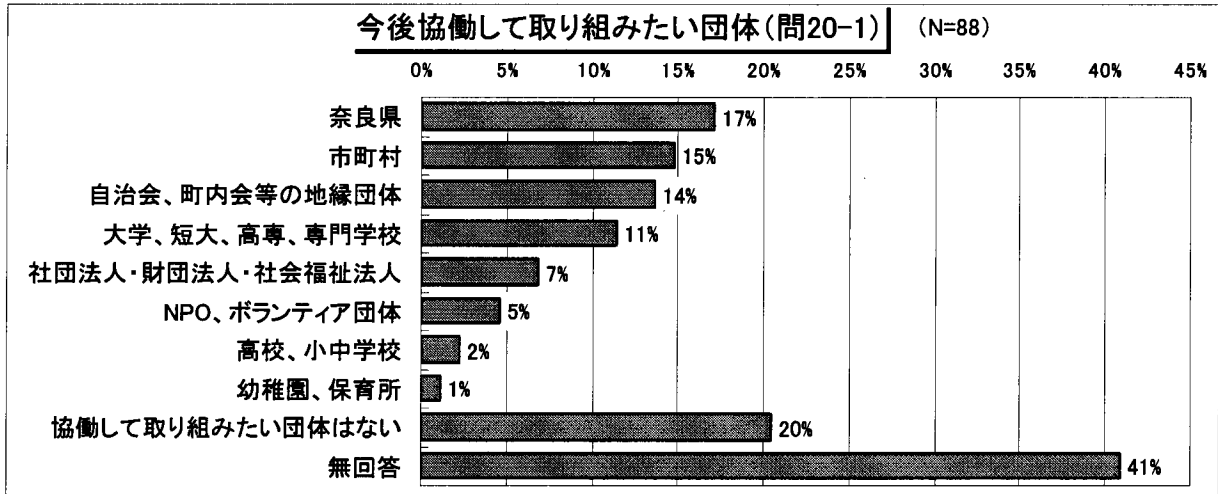
NPO・自治会・行政等と協働する上での問題点、課題(問18)



3. 今後、協働して社会貢献活動に取り組みたい団体

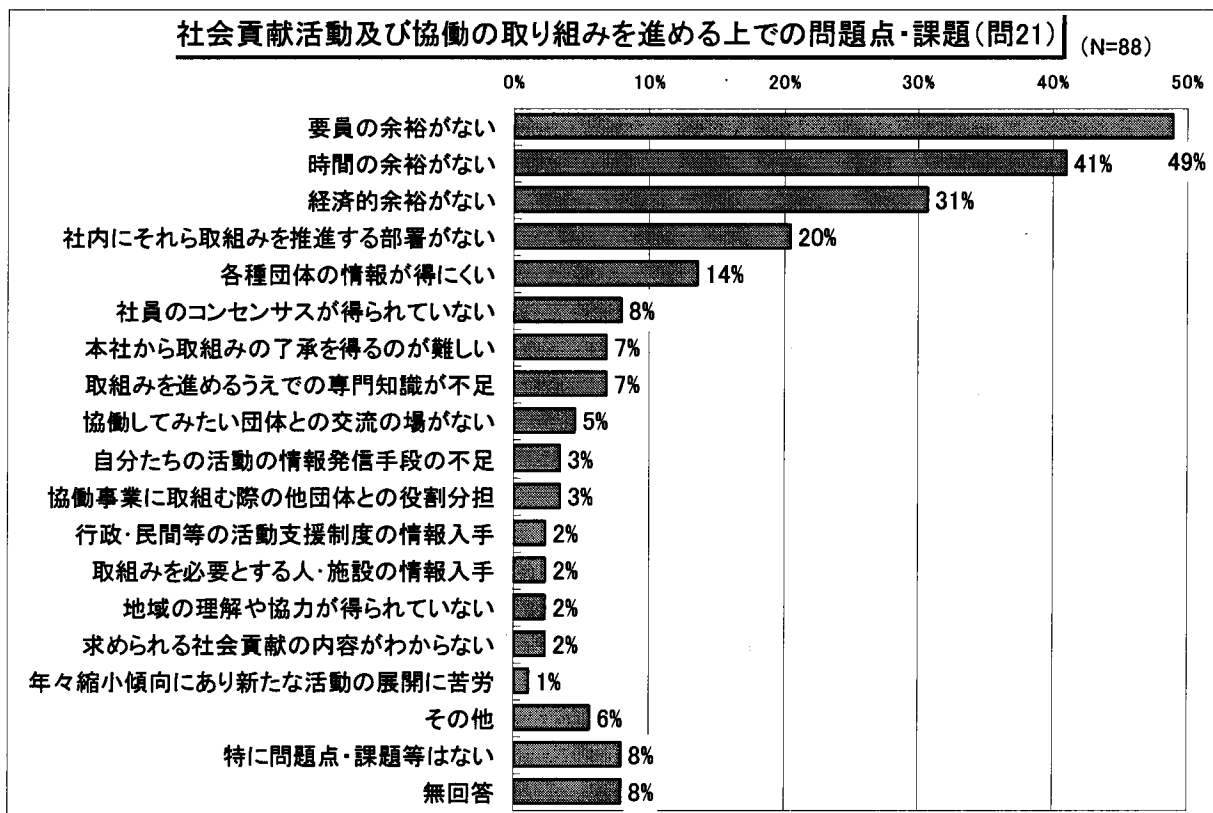
○ 今後、協働して社会貢献活動に取り組みたい団体として、「奈良県」が17%ともっとも多く、次いで「市町村」（15%）と、行政が比較的多くなっている。

その一方で、「協働して取り組みたい団体はない」が20%と、もっとも回答の多い「奈良県」よりも多くなっており、協働による社会貢献活動への取組み意向があまり高くない企業も一定数あることが、このことから推測できる。



(4) 貴社における社会貢献活動及び協働の取組みに関する課題など

○ 社会貢献活動及び協働の取組みを進める上での問題点・課題として、「要員の余裕がない」(49%)、「時間の余裕がない」(41%)、「経済的余裕がない」(31%)の3つが多く、多くの企業が社会貢献活動や協働の取組み意向を持ちながらも、人材や時間、経済面において、業務と並行して進めるのが難しい状況にあるということが、これらの結果から推測できる。



IV. 県内大学の社会貢献活動及び協働の実態調査 調査結果

(1) 16大学のプロフィール、概要

- 国公立分類をみると、69%が私立大学と多い一方、国立は19%、公立は12%に止まる。
- 大学所在地についてみると、北和地域が69%ともっとも多く、次いで、中和地域(31%)と続く。一方、東和地域、南和地域には立地していない。
- 学部分類についてみると、文系学部のある大学等が75%と多い一方、理系のある大学等は44%に止まる。
- 生徒数については、4つの短期大学のうち3つが500人未満であるのをはじめ、全体の44%が生徒数1000人未満、69%が2000人未満であり、生徒数の少ないコンパクトな大学が多くなっている。

▶ (国公立分類) 国立 19% 公立 12% 私立 69%	▶ (大学所在地) ※ 北和地域 69% 中和地域 31% 東和地域 0% 南和地域 0%	▶ (学部分類) 文系 75% 理系 44% 芸術・スポーツ系 19%	▶ (生徒数) 500人未満 19% 500~999人 25% 1000~1999人 25% 2000~2999人 19% 3000人以上 12%
--	--	---	--

※北和地域(奈良市、大和郡山市、天理市、生駒市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町)

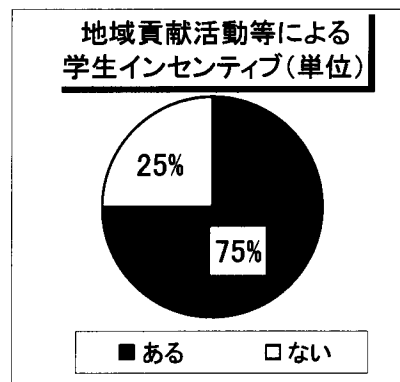
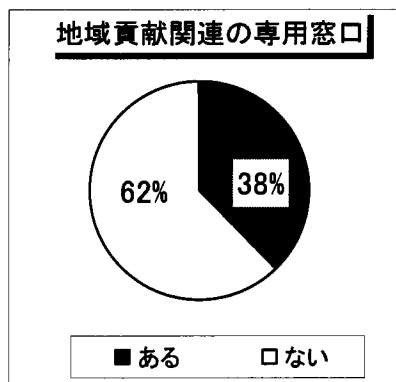
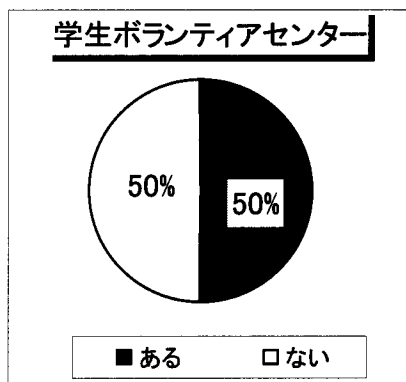
中和地域(大和高田市、橿原市、桜井市、御所市、香芝市、葛城市、川西市、三宅町、田原本町、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、広陵町、河合町)

東和地域(宇陀市、山添村、曾爾村、御杖村)

南和地域(五條市、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村)

(2) 「協働」による、社会貢献活動及び地域での取組みの窓口について

- 学生ボランティアセンターを有する大学は全体の50%となっている。また、センターを有しない大学についても、全ての大学で学生課などを窓口として学生ボランティアのコーディネートを行っている。
- 地域貢献、社会貢献活動等の専用窓口を有する大学は全体の38%となっている。また、専用窓口のない大学についても、大半は総務部などで窓口業務を兼務している。
- 75%の大学において、演習カリキュラムや研究室での地域貢献活動が、単位や論文テーマになるなどして、学生にインセンティブが付与されている。



▶ (地域貢献の専用窓口についての回答例)

○学長がセンター長を兼任する窓口「地域貢献センター」を設置し、地域貢献活動を一覧表にして整理。

▶ (地域貢献活動等による学生インセンティブの付与例)

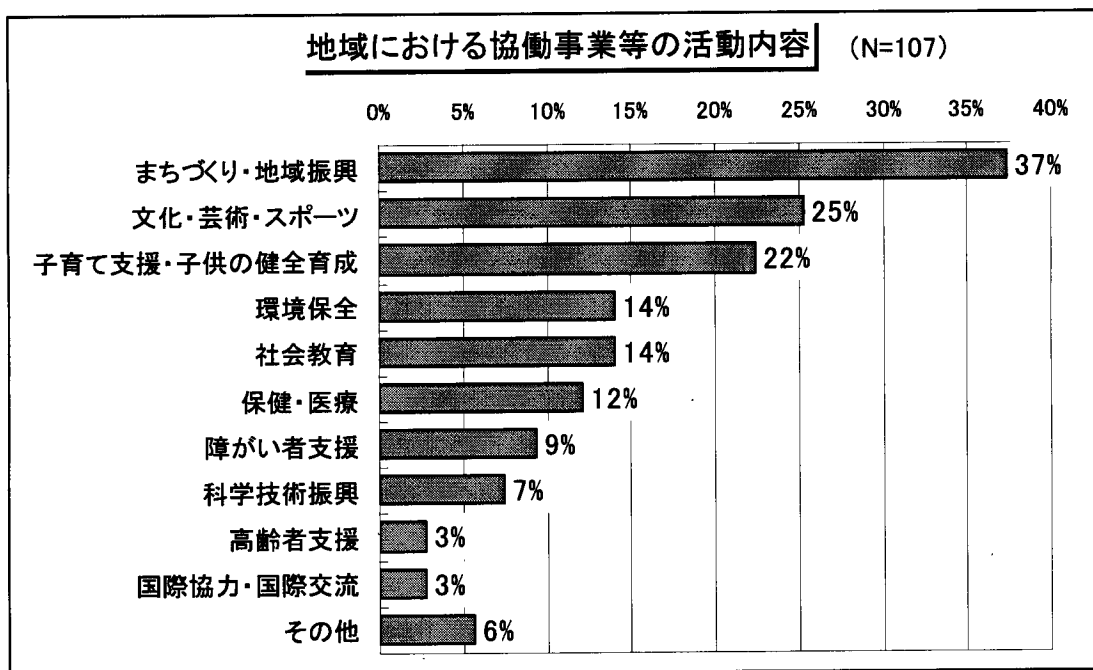
○学生が社会や地域の現場で学習する「プロジェクト演習」を、全学生の必須科目として採用。

○文科省・現代G Pの採択事業である教育プログラムに、学生が参加し単位を取得。

○研究室で取組んでいるまちおこし活動の中で、学生数名が卒業論文のテーマを発掘し作成した。

(3) 「協働」による社会貢献活動及び地域での取組みの実施状況

- 奈良県内の16大学では、全て地域との協働事業を実施している。
- 協働事業の内容としては、「まちづくり・地域振興」が37%と最も多く、次いで、「文化・芸術・スポーツの振興」(25%)、「子育て育成、子供の健全育成」(22%)と続く。
- 協働事業の実施地域については、大学の所在地と同様、北和地域が54%と最も多く、次いで、中和地域(33%)と続く。一方、東和地域、南和地域にはあまり実施されていない。
- 協働事業の連携先は、「奈良県内の市町村」(50%)が最も多く、次いで「奈良県」及び「企業等」(20%)と続き、奈良県内の行政が第1位と第2位となっておりかなり多い。次いで、「自治会等地縁団体」(15%)「小・中・高校」(13%)、「ボランティア・NPO」(12%)と続く。



▶ (実施地域)

※計 107 事業中

北和地域	54%
中和地域	33%
東和地域	1%
南和地域	4%
奈良県全域	6%
奈良県外	10%

▶ (協働事業、社会貢献活動の連携先)

※計 107 事業中

奈良県内の市町村	50%
奈良県	20%
企業等	20%
自治会等地縁団体	15%
小・中・高校	13%
ボランティア・NPO	12%
大学	7%
幼稚園保育所	4%
その他	20%

(4) 「協働」による社会貢献活動及び地域での取組みを進める上での成果及び課題など

- 大学が「協働」による社会貢献活動及び地域での取組みを進めることで、学生による地域や社会の現場体験、学生の就職先の発掘、新たな研究テーマの発掘、新たな事業・取組みへの展開、大学の情報発信・PRの推進、地域の企画・調整役としての能力発揮、地域・地元による評価の向上、「奈良」ブランドの育成など、さまざまな成果があると回答されている。
- 一方、取組みを進める上での問題点・課題として、学生によるボランティア活動への参加意欲低下や活動時間確保、教員間の取組みに対する意識格差や活動時間確保、大学自体の活動等の情報発信不足、協働相手との役割分担の明確化、大学への相談窓口の整備、大学間の連携不足などが指摘されている。

▶ (協働事業、社会貢献活動の取組み成果おもな回答内容)

- 学生** ○学生による、地域や社会の現場体験 `地域社会における作法を学ぶ、
○学生の就職先の発掘
- 教員** ○新たな研究テーマの発掘 (教員、学生)
- 大学** ○新たな事業・取組みへの展開
○大学の情報発信・PRの推進
○地域の企画・調整役としての能力発揮
○地域・地元による評価の向上
○「奈良」ブランドの育成

▶ (協働事業、社会貢献活動を進める取組み上での問題点・課題、他の主体に対する要望 など)

- 学生** ○ボランティア活動への参加意欲の低下
○活動時間の確保 (学問、アルバイト等との調整)
- 教員** ○教員間の協働の取組みに対する意識格差
○活動時間の確保 (研究活動との調整)
- 大学** ○活動等の情報発信不足
○協働相手との役割分担の明確化
○大学への相談窓口の整備 (設置、一本化)
○大学間の連携不足

他の主体に対する要望など

- *自治体 情報発信支援、各地域の情報提供
- *企業 地域貢献活動の不足、
- *地域 地域社会に対する意識低下

V. 全体とりまとめ

奈良県内の自治会や連合自治会では、まちづくり、環境保全、子供の健全育成、地域の安全活動、保健・医療・福祉、文化・芸術・スポーツなど、さまざまな分野の地域活動が営まれている。中には、住民数の増加や住民間交流の活発化、活動を牽引するリーダーなど企画・運営スタッフの充実、情報発信や企画の工夫などにより、以前よりも自治会活動が活発に進められている地区もあることが、アンケート調査で明らかとなった。

さまざまな地域活動を支える主体として、ボランティア・NPOも多様なテーマで活動しており、地域に欠かせない存在となっている団体も多い。アンケート調査では、所属メンバーによる専門的知識やノウハウ等を生かして、地域に密着した活動を進めているボランティア・NPOが多く、中には、ここ数年で活動頻度や会員数を増やしている団体や、地域におけるさまざまな組織とネットワークを形成している団体も多くみられた。

また、企業においても、地域社会への貢献や社会的責任・使命など、高い意識を持って、社会貢献活動や、地域との協働事業が進んでいる。アンケート調査においては、前回調査（平成14年度）と較べて、社会貢献活動の活動意向を持つ企業の比率が増えており、また、NPO等や地縁組織、自治体との協働事業の取組み意向を持つ企業など、県内における企業の社会貢献活動や地域との協働事業の機運が高まりつつある傾向がみられた。

近年では、大学においても、社会や地域の現場における教育の実践、教育の場で得た知識や技術等の地域への還元などを目的として、地域で活動を展開するケースが増えてきている。また、ここ数年の間に、教員や学生と社会や地域とをつなぐ窓口としての地域貢献センターや学生ボランティアセンター、地域の現場で学習することを前提とした演習などを新設した大学が多く、地域活動を積極的に取組む姿勢がみられている。

地域における協働の取組みとしては、保健・医療・福祉、子供の健全育成、まちづくり、文化・芸術・スポーツ、社会教育、環境保全、地域の安全活動など、活動分野は多岐にわたっている。

また、今回調査対象とした自治会、ボランティア・NPO、企業、大学など、各主体の取組みにおける役割分担についても、事業内容により、事業企画や人員派遣、専門的な技術・知識・情報の提供、地域内のネットワーク形成など、それぞれの役割を果たすことがあり、多種多様となっている。

このように、地域における協働の取組みはさまざまなかたちで展開されているが、自治会、ボランティア・NPO、企業、大学の各主体とも、共通して、それらの取組みを通じて、地域における活動規模やネットワークの拡充、新たな活動テーマの発掘、広報活動の幅広い展開など、多様なメリットを得ていることが、調査では明らかとなった。

その一方で、地域における協働の取組みを進めていくための問題点や課題も多く指摘されており、いずれの調査においても、①協働の取組みを展開していくための「人材」の充足、②協働の取組みを実施するための「情報の発信・入手」の強化、③さまざまな主体が出会い協働していくきっかけとなる「交流の場」の創出、④協働の取組みを「継続・発展」させるためのアイデアや仕掛けづくりが不十分、という4点が多くみられた。